


# 大都市圏戦略に対する意見



2010年11月4日  
(社)日本経済団体連合会

## 現状認識 —わが国が直面する現状—

- ✓ ビジネス拠点の海外移転の進行、市場の縮小・空洞化
- ✓ アジアを中心に世界での都市間競争の激化
- ✓ 人口減少・少子高齢化、地球環境問題、国・地方の財政状況の悪化
- ✓ 国民の生活圏、企業の経済圏の拡大への対応の必要性



わが国の中核を担う大都市圏も大きな  
転換期に直面。抜本的な対応が必要

# 世界と比較した場合のわが国大都市の

## 強み

- 世界トップレベルの市場
- 企業、研究開発機能、人材の集積
- 環境問題への取組み
- 交通利便性
- 安全・安心 など

## 弱み

- ×ビジネスコストの高さ
- ×生活関連コストの高さ
- ×交通物流インフラ
- ×企業活動を阻む規制、税制、会計制度
- ×英語対応 など



**強みを伸ばすとともに、弱みを強みに  
変える取組みが重要**

# 今後の大都市圏戦略を考える上での基本的視点

## ● グローバル化への対応

世界中の先端企業、人材、投資を集め、国全体の経済成長を牽引

## ● 行政の広域的対応の必要性

産業集積、企業誘致、観光振興、道路・港湾等インフラ整備など

## ● 環境への配慮

環境と経済が両立した形での都市の環境対応の必要性

## ● 都市機能の効率化、高度化

厳しい財政制約の下、都市基盤整備の選択と集中が不可欠

## ● 産業政策の視点 - 企業立地を促す事業環境の整備

各種規制、税制、為替、雇用法制等企業立地を阻む要因の改善

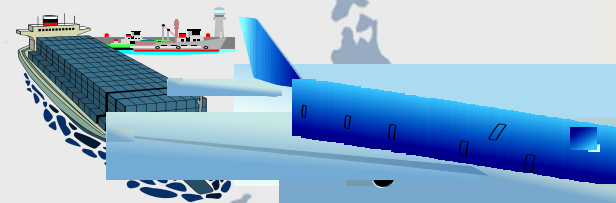
ハード面だけでなく、ソフト面での対応も不可欠

# 大都市圏の競争力強化に向けた課題

## 1. 都市機能の高度化に資する都市インフラの整備

### ● 大都市部の交通・物流インフラの重点的整備

- オープンスカイの推進を含む首都圏空港をはじめとする拠点空港の機能強化
- 広域ポートオーソリティの創設による国際戦略港湾の整備
- 三大都市圏の環状道路の早期完成 など



### ● 高水準の業務・生活基盤の構築

オフィス、研究開発拠点、住居、娯楽・文化施設、医療施設、教育施設、交通・情報通信インフラなどグローバル化に対応した業務・生活基盤を構築

### ● 環境と人に優しい都市構造の構築

スマートグリッド、循環型システム、水と緑を確保した都市空間都市のバリアフリー化など高齢者や子育てに優しい環境の構築

## 2. 民間活力の発揮

財政負担を極力抑えながら、都市機能の高度化を効率的に進めるため、PFI (Private Finance Initiative)、PPP (Public Private Partnership) の積極的活用が不可欠




### PFI、PPPの利用拡大に向けた課題

- 地方自治体に対する実務支援体制の整備
- 運営重視型や新たな分野への活用拡大
- 多段階選抜・競争的対話方式の本格的な導入
- 公有地・公有資産の有効利用 など

### 3. 都市開発を巡る法制度・運用の見直し

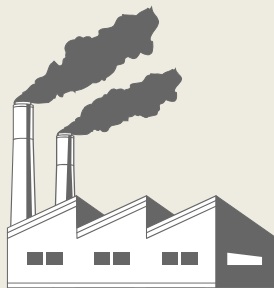
大都市圏の開発において、民間事業者の創意工夫やノウハウを最大限発揮できるような規制の見直しが不可欠。とりわけ、都市再生特別措置法の枠組みは、これまで多くの民間投資、経済波及効果を創出。都市再生特別措置法の延長・拡充が着実に実施されることを期待  
その他、下記のような諸問題に対する対応も必要

- 
- 建築確認手続等の改善
  - 借地借家法上の正当事由の緩和
  - 区分所有法等各種決議要件の緩和
  - 環境性能や耐震性などに優れた建築物に対する容積率緩和
  - 民有地内に道路区域を設ける場合の容積率緩和
  - 再々開発事業の法改正
  - 都市開発やエリアマネジメント活動に係る行政手続のワンストップ化 など



## 4. 企業の立地促進のための施策

わが国の成長を牽引する大都市圏については、厳しい国際競争のなかで、企業の立地競争力を高め、世界中からヒト、モノ、カネ、情報を引き寄せることが重要。とりわけ、海外と比較して劣位にある下記の点について早急な制度改善が不可欠



- 法人税改革（法人税、固定資産税、法人事業税、事業所税の引下げなど）
- 雇用・労働規制の緩和（多様で柔軟な労働力の活用推進、高度外国人材の受入など）
- 研究開発の促進（研究開発促進税制の拡充、政府の研究開発投資額の拡大など）
- 過度な環境規制の緩和、低炭素立地補助 など

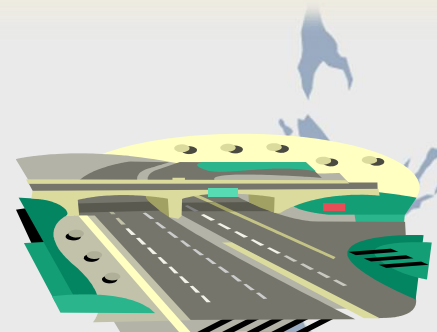


## 5. 広域的な行政課題への対応

行政区域を超えた行政課題への効率的・効果的な対応が必要

例)

- 産学連携を核とした産業集積や人材育成
- 海外からの企業誘致
- 観光振興
- 道路・港湾等のインフラ整備
- 環境問題への対応
- 大規模災害への対応
- 広域医療・搬送体制の整備



当面は広域連合や定住自立圏構想などの制度を活用しつつ、将来的には道州制の導入を目指すべき

# 政府では大都市、広域戦略関連で様々な動き

- ✓都市再生基本方針の改訂
- ✓特定都市再生緊急整備地域(仮称)制度の創設
- ✓総合特区制度(国際戦略総合特区、地域活性化総合特区)の創設
- ✓環境未来都市構想
- ✓広域地方計画
- ✓大都市圏戦略
- ✓メガリージョン戦略
- ✓広域連合
- ✓定住自立圏構想 など

省庁、部局毎に多岐にわたり、相互の関連が分かりにくい

政府全体として国民や事業者にとって分かりやすい形で交通整理と重複の排除が必要